

事後審査型制限付き一般競争入札を次のとおり行う。

令和7年 7月 23日

多治見市長 高木 貴行

記

| | |
|-----------------------------|---|
| 事業番号 | 消総購第14号 |
| 事業名 | 多治見北消防署新庁舎備品購入事業 |
| 事業場所 | 多治見市根本町7丁目77番地の1 |
| 工期 | 契約日～令和8年2月10日 |
| 事業概要 | 1. 事務用什器類 1式 2. 電気製品類 1式 |
| 契約条項を示す場所 | 多治見市役所企画部財政課 |
| 競争入札に参加する者に必要な資格 | 競争入札に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者とする。 (1)この公告の日(以下「公告日」という。)において多治見市競争入札参加資格者名簿(以下「名簿」という。)に登録されている者で、かつ、公告日現在、多治見市指名停止措置要領(平成2年告示第45号)の規定に基づく指名停止期間中でないこと。なお、公告日から入札日までに指名停止を受けた場合は、この入札の参加資格を失うものとする。 (2)公告日現在、多治見市競争入札参加資格審査要綱(平成元年告示第91号)第6条第2項の規定により、事務用家具の物品販売の競争入札に参加資格があると認定され、岐阜県内又は愛知県内に、本社又は入札及び契約締結に関する会社代表者からの委任を受けた者を置いている支店若しくは営業所等として名簿に登録されていること。 |
| 入札参加申請書の提出 | 入札に参加しようとする者は、事後審査型制限付き一般競争入札参加申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)を提出しなければならない。 (1)参加申請書受付終了日時 令和7年 8月 5日(火)午後4時 (2)提出方法 申請書に必要な事項を記載して、記名・押印したものをFAXにて下記へ送信すること。なお、専用FAXではないため、送信後、必ず電話で申請書の受信の確認を行うこと。申請書の直接持参又は郵便による提出は認めない。 FAX 0572-25-1289 確認先 多治見市役所企画部財政課契約・収納指導グループ 0572-22-1111(内線1445、1446) |
| 申請書、設計書及び図面等 | 入札参加申請、仕様書等関係書類は、「多治見市ホームページ 入札執行予定」欄に公開する。 多治見市ホームページアドレス https://www.city.tajimi.lg.jp |
| 設計書及び図面等に関する質疑並びに当該質疑に対する回答 | 仕様書等に対する質疑がある場合は、書面にて提出すること(FAX及びメールも可)。ただし、FAX又はメール送信した場合は、必ず到着確認の電話連絡をすること。 (1)提出期限 令和7年 7月 30日(水)午後4時必着 (2)提出場所 多治見市消防本部 消防総務課 TEL 0572 - 22 - 9231 (直通) FAX 0572 - 21 - 0022 E-mail t-fire@city.tajimi.lg.jp (3)回答日時 令和7年 8月 5日(火)午後4時までに回答する。 |

| | | | | | | | |
|------------|--|--|--|---------------|----|--|--|
| 入札方法 | 郵便入札 | | | | | | |
| 入札書受付開始日時 | 令和7年 8月 6日(水) 午前 9時 00分 | | | | | | |
| 入札書受付終了日時 | 令和7年 8月 26日(火) 午後 4時 00分 | | | | | | |
| 提出書類 | 入札書 | | | | | | |
| 提出要領 | 一般書留、簡易書留又はレターパックプラスのうちいずれかの方法により、入札書受付終了日時までに、財政課へ到着するよう郵送すること。ただし、財政課への持参も拒まないものとする。 | | | | | | |
| 開札日時及び場所 | 令和7年 8月 27日(水) 午前 10時 00分～ 多治見市役所 6階食堂 | | | | | | |
| 落札者の決定 | 予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者のうち 最低の価格をもって入札したものを落札候補者とし、入札参加資格要件を審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合は落札者として決定するので、落札候補者は、事後審査型制限付き一般競争入札参加資格確認申請書(様式第2号)と次の提出書類を指示された日から2日以内に持参すること。 (1) 提出書類 事後審査型制限付き一般競争入札参加申請書(原本) (2) 提出場所 多治見市日ノ出町2-15 多治見市役所企画部財政課契約・収納指導グループ | | | | | | |
| 入札保証金 | 免除 | | | 契約保証金 | 免除 | | |
| 前払金 | 無 | | | 部分払 | 無 | | |
| 契約書作成 | 要 | | | 議会の議決 | 無 | | |
| 工事費内訳書の提出 | 無 | | | 低入札価格調査制度対象物件 | 無 | | |
| 開札及び再度開札 | (1)開札は、立会人立会の上行う。 (2)落札者がいない場合は、再度入札を行う。 | | | | | | |
| 入札又は開札の中止 | 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を中止することがある。この場合における損害は、各入札者の負担とする。 | | | | | | |
| 落札の無効 | 落札者が、特別の理由もなく落札決定の日から7日以内に契約を締結しない場合は、その落札を無効とする。 | | | | | | |
| 談合行為に対する措置 | 落札者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条若しくは第8条第1号又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6に違反した場合は、当該契約した契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。 | | | | | | |
| その他 | (1)落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするから、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 (2)一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることはできない。 (3)入札参加者が一人だけの場合は、入札を中止することがある。 (4)その他この公告に記載していない事項については、地方自治法(昭和22年法律第 67号)、同法施行令(昭和22年政令第16号)、多治見市事後審査型制限付き一般競争入札実施要領(平成16年告示第71号)、多治見市電子入札運用基準及び本市の財務に関する規則等の定めるところによる。 | | | | | | |